

第 3 次 行 政 改 革 大 綱 実 施 計 画
の 取 組 実 績 及 び 取 組 計 画

平成 3 0 年 9 月

総合政策部行政改革推進課

目 次

1 簡素で効率的な市役所の実現	
(1) 職員の意識改革と人材の育成	1
(2) 効率的な組織機構の構築	3
(3) 電子自治体の推進	6
(4) 民間委託等の推進	8
2 協働と役割分担によるまちづくりの実現	
(1) 地域協働体制の構築	11
(2) 自治会及びNPO、ボランティア等市民活動団体への支援と連携の強化	12
3 次世代への負担を軽減する財政運営の実現	
(1) 計画的な財政運営の推進	14
(2) 公用財産等の適正な配置及び管理	17
(3) 人件費の抑制	22
(4) 公営企業事業等の健全化	24
(5) 自主財源の確保	25
4 市民から一層信頼される透明で公正な行政の実現	
(1) 広聴活動の充実及び市民意見の反映	28
(2) 行政評価の推進	29
(3) 情報公開の推進	30
◆行政改革による平成29年度財政等効果	
◆行政改革による平成29年度財政等効果	31

第3次渋川市行政改革大綱(実施計画)に係る平成29年度取組実績及び平成30年度取組計画

1 簡素で効率的な市役所の実現

(1) 職員の意識改革と人材の育成

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 人材育成の推進	・人材育成基本方針の推進 必要とされる政策形成能力が向上されるよう、平成26年度に策定した「人材育成基本方針」に基づき、能力開発や人材活用等、総合的な人材育成に努める。	人材育成基本方針に基づき職員研修を実施(「CS接遇研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」など) (実施回数延べ63回、参加人数延べ1,332人)	人材育成基本方針に基づき職員研修を実施(「CS接遇研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」、「職階別新任者研修」、「女性キャリアデザイン研修」(沼田市と合同)など) (実施回数延べ85回、参加人数延べ1,164人)	人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施(「CS接遇研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」、「職階別新任者研修」、「政策形成研修」(沼田市と合同)など)。また、問題発見・解決型の人材育成を進めるため、「早大マニフェスト研究所人材マネジメント部会」へ新規参加など。 (実施回数延べ58回、参加人数延べ641人)	人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施(「CS接遇研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」、「職階別新任者研修」、「女性キャリアデザイン研修」(沼田市と合同)、「早大マニフェスト研究所人材マネジメント部会」など)。	人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施(「CS接遇研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」、「職階別新任者研修」など)。沼田市とは引き続き合同研修を行い、職員の資質向上を図る。	能力開発や意識改革を進めることにより、職員の資質向上を図る。
イ. 新たな人事評価制度の導入	・新たな人事評価制度の導入 職員の意欲や能力、実績を的確に把握した適材適所の人事配置等を実現するとともに、任用や給与等の基礎とするため、新たな人事評価制度の導入を図る。	平成28年度から新人事評価制度の本格導入に向け、下半期での完全試行を試みたが、新制度の職員への周知が不十分であったことから、業績評価の目標設定のみの試行にとどめた。	被評価者研修や制度周知を行いつつ、新人事評価制度を導入するとともに、平成29年度に向け制度の検証をし、必要な修正を実施	評価者研修や制度周知を行いつつ、人事評価制度を実施。6月に実施したアンケートの意見や昨年度の人事評価実施結果の検証を踏まえ、制度の修正を実施。	評価者研修や制度周知を行いつつ人事評価制度を実施するとともに、制度の不具合などの検証・修正を継続的に実施し、極力早い時期での本格的な導入を目指す。	職員の習熟度、制度の完成度を確認しつつ、本格的な導入を目指す。	人事評価制度を効率的な人材育成のツールとして活用することにより、組織全体の士気の高揚と公務能率の向上を図る。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ウ. 職員提案・職場提案制度の推進	・職員提案、職場提案制度の推進 職員からの改善策等を募る職員提案・職場提案制度を推進し、職員一人ひとりの持つ能力が十分に発揮され、意欲を持って職務に取り組むことで、職場の活性化を図る。	過年度の職員提案の実施状況を調査した。	職員提案を募集し、18件の提案があった。採用提案については、実現に向けて検討するよう関係部署に指示をした。	提案部門12件、実践部門4件の提案があった。提案部門のうち、5提案を採用提案とした。採用提案については、実現に向けて検討するよう関係部署に指示をした。	採用提案の早期実現に向け、募集時期を前倒して実施する。	同左	職員の業務改善への意識向上及び組織の活性化を図る。

(2) 効率的な組織機構の構築

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 組織体制の簡素化・迅速化	<p>(ア) 組織機構の見直し 時代の変化に対応した行政組織を構築するために、効率的な組織・機構のあり方を検証し、見直しを図る。</p> <p>(イ) 市民にわかりやすい組織づくり 行政需要への柔軟な対応、確実に迅速な組織内部意思決定の確立を推進するため、組織体制の見直しを図る。</p>	<p>所属長ヒアリングに加え、総合支所業務の集約結果を検証し、所管の再調整、重複事務の集約を図った。</p> <p>スポーツ関連事業を市長部局に一本化、学校教育部と生涯学習部を統合、渋川総合病院の閉院等、組織の見直しを行った。</p>	<p>組織のスリム化のため会計部を廃止し、会計管理者が会計課長を兼任することとした。また、事務の所管替え、事務専決金額の見直しを行った。</p>	<p>所属長ヒアリングを実施し、新たな行政課題に対応し、確実に迅速な意思決定のできる効率的な組織機構のあり方を引き続き検討した。</p> <p>庁内に横串を通し、新たな施策や行政課題に迅速かつ総合的に取り組むため、企画部を廃止し、総合政策部とした。また、公共施設を総合的・経営的視点で管理するため資産経営課を、高齢への対応を含めた公共交通の総合的な政策を進めるため交通政策課を新設した。</p>	<p>所属長ヒアリングを実施し、新たな行政課題に対応し、確実に迅速な意思決定のできる効率的な組織機構のあり方を引き続き検討する。</p>	同左	<p>新たな行政課題や多様な市民ニーズに対応するための効率的な組織の構築を図る。</p>
イ. 定員管理の適正化	<p>(ア) 第3次定員管理適正化計画の策定 計画期間が平成27年度に終了する第2次定員管理適正化計画の検証により、次期計画の策定を行う。</p>	<p>第2次計画の検証結果及び行政改革大綱の趣旨を踏まえ、職員数を60人削減(平成28年度773人から平成33年度713人)することを目標とする第3次計画を策定した。</p>	<p>第3次計画に基づき、定員の適正化と行政事務の効率化を推進した。 正規職員数 計画:773人 実績:770人</p>	<p>第3次計画に基づき、定員の適正化と行政事務の効率化を推進した。 正規職員数 計画:758人 実績:758人</p>	<p>第3次計画に基づき、定員の適正化と行政事務の効率化を推進する。</p>	同左	<p>簡素で効率的な組織体制の整備を図る。</p>

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
イ. 定員管理の適正化	(イ)組織体制の見直しと併せた職員数の削減効果的・効率的に事務事業を執行する組織を構築するとともに職員数の削減についても併せて行う。		定員管理及び組織機構に係る所属長ヒアリングを行い、新たな行政課題に対応した柔軟な組織の見直しを行い、適正な人員配置とした。	定員管理及び組織機構に係る所属長ヒアリングを行い、新たな行政課題に対応した柔軟な組織の見直しを行い、適正な人員配置を進めた。	定員管理及び組織機構に係る所属長ヒアリングを行い、新たな行政課題に対応した柔軟な組織の見直しを行うとともに、適正な人員配置を進めた。	定員管理及び組織機構に係る所属長ヒアリングを行い、新たな行政課題に対応した柔軟な組織の見直しを行うとともに、適正な人員配置体制を構築する。	同左	簡素で効率的な組織体制の整備を図る。
	(ウ)柔軟な職員体制の検討 新たな行政課題や多様な市民ニーズに対応するため、組織の形態、業務内容等を踏まえて、市民サービスの向上に配慮した柔軟な職員体制を構築するとともに、職員の年齢構成の平準化や専門的な知識経験を有する職員の確保に向けた、採用方法や雇用形態を検討する。							
	指標	一般職の常勤職員数	策定時 810人 (H26.4.1現在)	実績 779人	実績 770人	実績 758人	目標数値 743人 739人	
ウ. 市民サービスの向上	(ア)総合案内窓口の設置 総合案内窓口の設置に向けた検討・スタッフの育成に努め、モデル試行を行うなど、市民の利便性の向上に努める。		窓口サービス向上推進実施計画の進行管理を行った。各窓口において「窓口の利便性」「窓口対応」等のアンケート調査を実施した。	住民票の異動届提出者に対して、その他の申告漏れを防ぐため、手続きが必要な事項が記載された「窓口連携通知」文の配布を開始した。	住民票の異動届提出者に対し、その他申請漏れが生じないよう、手続きが必要な事項を記載した案内を配布した。そのほか、各窓口において、「窓口の利便性」「窓口対応」等に関するアンケート調査を実施。	引き続き、住民票の異動届提出者に対し「窓口連携通知」を配布し、他課での手続き漏れを防ぐ。全庁的な窓口業務の標準化、効率化をより一層推進するため、業務マニュアル整備を行う。	窓口サービス関係課で、課題の共有、検討を実施。各窓口において「窓口の利便性」「窓口対応」等のアンケート調査を実施する。	平成22年に実施した窓口アンケート結果の「満足度」を55%から65%以上に向上させる。
	(イ)窓口業務の標準化と連携 職員の常時適切な市民対応に向けて、窓口業務の統一化を図るとともに、内部事務についても、安定した運営ができるように窓口業務のマニュアルを作成し、窓口業務間の標準化を図る。		窓口連携システム(異動処理後に出力されるe-SUITEの案内文書)を試行した。					

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ウ. 市民サービスの向上	(ウ) 窓口の環境改善と案内機能の充実 業務の特質や内容に応じ窓口環境の整備と、申請書及び案内板の外国語表記等、市民にわかりやすい案内機能の充実を図るとともに、平日夜間や休日等に窓口を開設し、市民の利便性の向上を図る。		マイナンバー制度の導入に伴い、証明書等のコンビニ交付について研究した。 マイナンバーカードを利用した新たな行政サービスについて検討した。 マイナンバーカード等の円滑交付を図るため臨時窓口を開設した。	「証明書のコンビニ交付に関するアンケート」を実施した。	広告付き案内表示板及び番号発券機を導入し、案内機能の充実を図った。また、各種申請に利用できるよう証明用写真機を導入し、市民の利便性向上に努めた。 従来の平日窓口延長や臨時日曜窓口開設に加え、平成30年1月から毎月最終日曜日午前中の窓口開設を開始し、市民の利便性向上に努めた。	市民課での待ち時間に広告付き案内掲示板で市政情報等のお知らせを放映し、引き続き待ち時間の有効活用を図る。また、導入した証明用写真機を利用し、マイナンバーカードの普及を図る。	同左	平成22年に実施した窓口アンケート結果の「満足度」を55%から65%以上に向上させる。
	指標	市民窓口アンケート調査による満足度	策定時 55.0% (H23.3.31現在)	実績 59.6%	実績 —	実績 63.0%	目標数値 65.0%	実施計画上の到達目標 60.0%

(3) 電子自治体の推進

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 情報通信技術の有効活用	(ア) 情報化推進計画の見直し更新 平成28年度に終了する「第二次渋川市情報化推進計画」の見直し・更新を行う。		第二次情報化推進計画の進行管理を行った。	「渋川市情報化推進基本方針」及び「平成29年度渋川市情報化推進実施計画」を策定した。 実施計画については、年度ごとに策定することとした。	当該年度の「渋川市情報化推進実施計画」を策定し、進行管理と実施計画の検証を実施。	当該年度の「渋川市情報化推進実施計画」を策定し、進行管理と実施計画の検証を実施する。	同左	渋川市情報化推進実施計画の策定及び進行管理
	(イ) 電子市役所の構築 行政情報の電子化、ネットワーク化による行政事務の効率化を推進するため、地図情報システム(GIS)の統合を図り、市民サービスの向上を図る。		平成27年6月から体育施設等のインターネット予約を開始するとともに、電子申請等受付システムの利用拡大に向け対応可能な手続きを洗い出し、システム利用を推進した(利用可能手続18項目)。 GISの庁外公開を開始した。 住民基本台帳や税等のシステム運用経費削減のため、サーバーをハウジングからホスティングへ移行した。 マイナンバーカードの利活用について検討した。	平成28年4月から新たに追加する体育施設等のインターネット予約を開始するとともに、電子申請等受付システムの利用拡大に向け対応可能な手続きを洗い出し、システム利用を推進した(利用可能手続20項目)。 しぶかわ情報通報システムの実証実験を実施し、検証を行った。 マイナンバーカードの利活用について検討した。	電子申請等受付システムの利用拡大に向けて対応可能な手続きを洗い出し、システム利用の推進に努めた。 しぶかわ情報通報システムの本格運用を開始した。 マイナンバーカードの利活用について検討及びコンビニ交付事業について引き続き情報収集を行った。	電子申請等受付システムの利用拡大に向けて対応可能な手続きを洗い出し、システム利用を推進する。 マイナンバーカードの利活用について検討し、マイナンバーカードの普及を図る。	同左	電子申請等受付システムで利用できる手続きを拡大する。
指標	電子申請受付システム利用可能手続項目数	策定時 ----- 16項目 (H26.8.22現在)	実績 ----- 18項目	実績 ----- 20項目	実績 ----- 19項目	目標数値 ----- 25項目 31項目		実施計画上の到達目標 ----- 31項目

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
イ. 情報セキュリティ管理の徹底	<p>・情報セキュリティの確保 個人情報の保護機能を高めるため、情報セキュリティの管理体制を強化し、適正な運用を確保する。</p>	<p>情報セキュリティ実施手順に基づき、情報資産台帳の更新、リスク評価、情報セキュリティ意識啓発のための職員研修、市民課・健康管理課を対象とした情報セキュリティ監査を実施した。 情報セキュリティ研修:一般 2回 67人、新採用 1回 17人、臨時職員 2回 43人</p>	<p>情報セキュリティ実施手順に基づき、情報資産台帳の更新、リスク評価、情報セキュリティ意識啓発のための職員研修、各行政センターを対象とした情報セキュリティ監査を実施した。 情報セキュリティ監査中期計画書を策定した。 情報セキュリティ研修:一般2回73人、新採用2回26人、臨時職員2回41人。 自治体情報セキュリティ強化対策として情報システムの強靱化を実施した(基幹系:仮想環境の廃止及び生体認証の導入)。</p>	<p>情報セキュリティ実施手順に基づき、情報資産台帳の更新、リスク評価、情報セキュリティ意識啓発のための職員研修、会計課・学校教育課を対象とした情報セキュリティ監査を実施した。 情報セキュリティ研修を実施。一般職員向け2回69人参加、新採用職員向け2回24人参加、臨時職員向け2回29人参加。 自治体情報セキュリティ強化対策における情報システムの強靱化を実施した(情報系:LGWAN接続系とインターネット接続系に分離)。 県が運用する自治体情報セキュリティクラウドに接続した(インターネット接続系)。</p>	<p>職員研修や情報セキュリティ監査等を実施することで、情報セキュリティ意識の向上を図る。また、情報資産を適切に管理することで、個人情報流失等の情報セキュリティ事故を防止する。</p>	同左	<p>職員研修や情報セキュリティ監査等を実施することで、情報セキュリティ意識の向上を図る。 情報資産を適切に管理することで、個人情報流失等の情報セキュリティ事故を防止する。</p>

(4)民間委託等の推進

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 外部委託・民営化の推進	(ア)外部委託の積極的な活用 事務事業全般について外部委託の可能性を再検証し、外部委託により効率化が図れる業務については、共通・類似事務の外部委託等新たな分野での外部委託についても検討する。	地域活動支援センターかえでの園(H28～32)、スカイテルメ渋川等、赤城総合福祉センター等(H28～30)は公募により指定管理者を選定した。 指定管理とする公園を追加した。	子育て支援拠点施設の室内遊具施設運営について外部委託を検討した。	国民健康保険医療費の診療報酬明細書(レセプト)2次審査について、国民健康保険団体連合会へ業務委託した。 たちばなの郷城山及び北橋温泉ぼんどうの湯、小野上温泉センター等は、公募により指定管理者を選定した(観光施設等のあり方に関する基本方針に沿った対応をとるため、指定管理期間3年間。) 渋川子育て支援総合センターの屋内遊具施設の運営については、シルバー人材センターに一部委託して実施した。 地域包括支援センターの機能強化を図るため、平成30年度から市内8か所にセンターを設置した上で、本庁以外の7か所のセンターについては民間委託とすることで調整を行った。	観光施設等については、各施設のあり方に関する基本方針を踏まえた取組を実施。 渋川市子育て支援総合センターの屋内遊具施設運営については、直営で実施する(委託に比べ、経費及び人員調整の柔軟性について総合的に判断。) 地域包括支援センターについては、市内8か所にセンターを設置し、本庁以外の7か所のセンターについては民間委託として実施する。	観光施設等については、各施設のあり方に関する基本方針を踏まえた取組を実施。	管理能力のある事業者により、サービスの向上及びコスト削減を図る。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 外部委託・民営化の推進	(イ) 民営化の推進 民間への業務移管にあたり、対象事業、選定基準、契約条項など透明性を確保し、個人情報保護や守秘義務の確保に留意する中で、施設譲渡も含めた検討を行う。	心身障害児通園施設ひまわり園の平成28年4月1日移譲に必要な事務及び調整等を行った。 デイサービスセンターを廃止した。 公立保育所について民営化も含めた検討を行った。	心身障害児通園施設ひまわり園の不動産所有権移転登記が終了(H28.4.1付)し、民間への移譲が完了した。 子持・小野上デイサービスセンターの民営化を実施した。 公立保育所については市全体の保育及び教育施設が適正配置となるよう検討することとした。	施設の指定管理制度導入や民間譲渡等について検討した。 観光施設等のあり方に関する基本方針を決定した(指定管理者制度の導入:伊香保ロープウェイ、メプルヴィレッジこもち、伊香保温泉浴場石段の湯 民間事業者へ施設譲渡:スカイテルメ渋川、小野上温泉センター、白井温泉こもちの湯、ユートピア赤城及び赤城ふれあいの家、北橋温泉ばんどうの湯、SUNおのがみ、たちばなの郷城山 用途変更:赤城キャンプ場)。 公立保育所については、市全体の保育及び教育施設が適正な配置となるよう検討した。 渋川・小野上・子持の各老人センターについて、利用者数や年齢層等について情報収集を行った。	スカイテルメ渋川、ユートピア赤城、赤城の湯ふれあいの家等の譲渡に必要な事務及び調整等を行う。 公立保育所については、少子化や第2子無料化の影響を考慮し、市全体の保育及び教育施設が適正な配置となるよう引き続き検討する。 高齢者福祉施設の利用実態を整理し、施設の廃止及び統廃合等を踏まえた平成33年度以降の具体的な管理運営方針を検討する。	SUNおのがみの譲渡に必要な事務及び調整等を行う。 公立保育所については、市全体の保育及び教育施設が適正な配置となるよう引き続き検討する。 高齢者福祉施設については、廃止及び統廃合等を踏まえた平成33年度以降の具体的な管理運営方針を引き続き検討する。	民間の知識や技術により、サービスの効率化及び質の向上を図る。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
イ. 委託内容の見直し	(ア) 委託契約内容の見直し 委託契約の内容をサービス価格だけでなく、質を確保するための規定を設けるなどの見直しを行う。	委託契約の内容を、価格だけでなく質を確保するために業務の特性に応じて見直しを行った。(複合機の全庁的な契約の統一に向けた研究)	品質の確保、類似業務の仕様の共通化及び長期継続契約による事務量の軽減を図るため、説明会や日常業務の中での指導を行った。	類似業務の仕様の共通化により事務量の軽減を図った。また、契約担当者を対象とした説明会や日常業務の中で、委託内容の指導を行った。	契約担当者を対象とした説明会や日常業務の中で委託内容の指導を行う。	同左	品質の確保、類似業務の仕様の共通化及び長期継続契約による事務量の軽減を図る。
	(イ) 委託契約手続きの見直し 委託先の長期固定化や業務の独占が生じないよう、競争入札を基本とした契約方法、契約内容の透明性と競争性を確保した委託契約手続きを進める。	業務の特性に応じて長期継続契約への移行を推進した。	業務の特性に応じて長期継続契約への移行を推進するため、契約内容の見直しや、指導を行った。	競争入札を基本とする契約方法を採用しているか確認し、必要に応じて指導を行った。	競争入札を基本とする契約方法を採用しているか、引き続き確認と指導を行う。	同左	競争入札によることで契約内容の透明性と競争性を確保するほか、長期継続契約による事務量の軽減に努め委託契約手続きの簡素化を図る。

2 協働と役割分担によるまちづくりの実現

(1) 地域協働体制の構築

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標	
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)		
地域協働体制の構築	<p>・市民参画機会の提供 市政に関心を持ってもらえる市民層を広げて行くために、審議会委員の公募枠の新設・拡大を図るとともに、既に実施している市民参画の機会となっている制度(市民意識調査、出前講座など)について、積極的な活用を図る。</p>		各審議会等への女性委員の登用率の現状を周知し、目標に達していない審議会等への登用を促進した。	各審議会等への女性委員の登用率を向上させるため、現状を周知した。	各審議会等への女性委員登用率を向上させるため、現状を周知した。	審議会委員公募枠の新設・拡大を図るとともに、各審議会等への女性委員登用を促進する。	同左	女性委員の登用率を上昇させ、市政への多様な市民参画により性別に偏らない一人ひとりを尊重する施策の推進を図る。	
	指標	公募枠を設けている審議会等の割合	策定時 29.2% (H26.4.1現在)	実績 22.0%	実績 15.2%	実績 13.7%	目標数値 15.0% 20.0%		実施計画上の到達目標 35.0% 以上
	指標	審議会等における女性委員の登用率	策定時 22.1% (H26.4.1現在)	実績 22.5%	実績 24.0%	実績 23.0%	目標数値 25.0% 27.0%		実施計画上の到達目標 30.0% 以上

(2) 自治会及びNPO、ボランティア等市民活動団体への支援と連携の強化

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
自治会及びNPO、ボランティア等市民活動団体への支援と連携の強化	<p>・市民との協働推進 自治会等の地域コミュニティ団体やNPO、ボランティア等市民活動団体による自発的な活動を支援するとともに、特定の行政課題について協働で取り組む体制づくりの支援・育成を図る。</p>	<p>しづかわNPO・ボランティア支援センターによる市民活動団体への支援の充実を図るとともに、利用登録団体数の増加を図った。 市民協働型のスポーツ活動を促進し、地域コミュニティの構築を図るため、市民が自主的・自立的にスポーツに関われるよう、スポーツボランティアバンク登録者の増員を図った。 渋川市総合型地域スポーツクラブの平成29年度設立に向け、関係団体と会議を開催した。</p>	<p>しづかわNPO・ボランティア支援センターによる市民活動団体への支援の充実を図るとともに、利用登録団体数の増加を図った。 スポーツボランティアバンク：本市15歳から70歳までの人口の0.5%以上の登録達成に向け、広報、ホームページ、ポスター、チラシ、声かけ等を行った。 しづかわスポーツクラブの平成29年度設立に向け、設立準備委員会を設置し、協議を進めた。 地域社会の発展と人材育成を目的に、上武大学と連携協力に関する協定を締結した。</p>	<p>しづかわNPO・ボランティア支援センターによる市民活動団体への支援の充実を図った。 スポーツボランティアバンクの登録達成（本市15歳から70歳までの人口の0.5%以上）に向け、広報、ホームページ、ポスター、チラシ、声かけ等を行った。登録者数：個人31人、団体217人、合計248人、15歳から70歳人口登録率0.4%（平成30年3月末時点）。また、市民の健康づくりや市民がスポーツに親しむ環境づくり推進のため、平成29年5月にしづかわスポーツクラブを設立し、活動を支援した。会員数：個人521人、団体3団体（平成30年3月末時点） 上武大学とスポーツイベント等にて連携協力を行った。また、新たに群馬医療福祉大学と連携協力に関する協定を締結した。</p>	<p>しづかわNPO・ボランティア支援センターによる市民活動団体への支援の充実を図るとともに、利用登録団体数の増加を図る。 スポーツボランティアバンクの登録達成（本市15歳から70歳までの人口の0.5%以上）に向け、積極的な周知に努める。また、しづかわスポーツクラブの活動を引き続き支援する。 上武大学、群馬医療福祉大学といった高等教育機関等との連携を強化し、地域の発展を図る。 地域課題解決のため、市民や団体等が実施主体となって行う新たな取組や活動に対して支援する提案型市民協働事業を新規実施。</p>	<p>しづかわNPO・ボランティア支援センターによる市民活動団体への支援の充実を図るとともに、利用登録団体数の増加を図る。 スポーツボランティアバンクの登録達成（本市15歳から70歳までの人口の0.5%以上）に向け、広報、ホームページ、ポスター、チラシ、声かけ等を行う。また、市民の健康づくりや市民がスポーツに親しむ環境づくり推進のため、しづかわスポーツクラブの活動を引き続き支援する。 上武大学、群馬医療福祉大学といった高等教育機関等との連携を強化し、地域の発展を図る。 提案型市民協働事業を継続実施する。</p>	<p>積極的な情報提供を図り、団体活動を通して市民の公共的活動への参加を促進し、行政と市民の連携等の強化を図る。</p>

自治会及びNPO、ボランティア等市民活動団体への支援と連携の強化	指標	「しぶかわNPO・ボランティア支援センター」の利用登録団体数	策定時	実績	実績	実績	目標数値		実施計画上の到達目標
			34団体 (H26.4.1現在)	44団体	55団体	53団体	55団体	58団体	49団体

3 次世代への負担を軽減する財政運営の実現

(1) 計画的な財政運営の推進

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 「渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み」の推進	(ア) 総合計画における主要事業の見直し 総合計画に登載されている主要事業について、毎年度の進行管理及び新計画の策定の際に、再編・整理、統廃合を図る。	ヒアリングを行い、その結果を新年度予算編成に反映させた。また、ヒアリング対象事業や新年度予算主要事業を実施計画書として整理し、3月末に公表した。	ヒアリングを行い、その結果を新年度予算編成に反映させた。また、ヒアリング対象事業や新年度予算主要事業を実施計画書として整理し、3月末に公表した。 次期総合計画における進行管理(整合性、継続性)を検討した。	計画の中間検証を行い、平成30年度から平成39年度までを計画期間とする第2次総合計画を策定した。 主要事業ヒアリングを実施し、その結果を新年度予算編成に反映させた。また、ヒアリング対象事業や新年度予算主要事業を実施計画書として整理し、公表した。	施策の進行管理を主眼に、主要事業ヒアリングを行う。また、ヒアリング対象事業や新年度予算主要事業を実施計画書として整理し、公表する。 平成29年度で計画期間満了となった総合計画について、検証及びその結果公表を行うとともに、第2次総合計画の進行管理に活用する。	第2次総合計画に基づく主要事業ヒアリングを行い、その結果を新年度予算編成に反映させる。また、ヒアリング対象事業や新年度予算主要事業を実施計画書として整理し、公表する。	平成30年度を始期とする次期総合計画を策定し、進行管理を行う中で基本構想を実現するための取組を進める。
	(イ) 「渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み」の推進及び見直し 社会情勢、財政状況、決算状況等を踏まえ、「渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み」の推進及び見直しを行う。	平成27年9月に更新を行い、部長会議で報告するとともに、12月には市議会への報告も行った。	平成28年11月に更新を行い、部長会議で報告するとともに、庁内への周知を行い、情報の共有を図った。また、12月には市議会(総務市民常任委員会協議会)への報告も行った。	「渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み」を見直し、統一な基準による地方公会計を関連づけた「渋川市財政運営方針」を策定。平成30年2月19日に庁議に報告するとともに、庁内への周知を行った。また、3月には市議会(総務市民常任委員会協議会)に報告した。ホームページ上でも公表した。	平成29年度決算額等の基礎数値の反映と長期的な財政の安定化に向けた各取組の検証により、渋川市財政運営方針を更新する。	平成30年度決算額等の基礎数値の反映と長期的な財政の安定化に向けた各取組の検証により、渋川市財政運営方針を更新する。	適正な財源の確保、経常経費の削減、市債発行額の抑制を図るなど、財政健全化に取り組む。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア.「渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み」の推進	(ウ) 財政指標の目標設定 バランスシートや行政コスト計算書を作成して、財政指標の目標値を設定し、その達成に向けて、適正な自主財源の確保、経常経費の削減、市債発行額の抑制を図り、具体的な財政健全化に取り組む。	新地方公会計制度の導入に向け、庁内検討組織を立ち上げ、関係各課との連携を図りながら全体調整を進めた。	平成27年度決算を基礎数値とした方針の更新時に、主な財政指標の目標設定についての検討を行った。 また、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする地方公会計の円滑な導入に向けて、全庁的な調整を進めるとともに、統一的な基準による財務書類等の活用方針を策定し、全庁への周知を図った。	統一的な基準による財務書類等を作成し、議会への報告を行った。ホームページ上でも公表した。 また、統一的な基準による財務書類等を行政評価や公共施設等総合管理計画の推進に活用するため、関係各課との連携を図りながら全体調整を進めた。	平成29年度決算を基礎数値とする方針への更新時、主な財政指標の目標設定について検討を行う。 関係各課と連携し、統一的な基準による財務書類等を行政改革などに積極的に活用する。 財務書類等については、今後、市ホームページなどを活用し、市民にも分かりやすい表現で周知する。	平成30年度決算を基礎数値とする方針への更新時、主な財政指標の目標設定について検討を行う。 関係各課と連携し、統一的な基準による財務書類等を行政改革などに積極的に活用する。	
	(エ) 公共工事コストの適正化 公共工事については、工事の計画・設計等の見直しを図り、より一層の効率的な執行を行い、コストの縮減に努める。	群馬県公共事業コスト構造改善プログラム(平成24年3月制定)に基づくコスト縮減を促進した。	設計図書の見直しと、竣工検査における技術指導を行った。	設計図書の精査及び竣工検査における技術指導を行うとともに、工事担当者を対象とした研修会等を開催した。	設計図書の精査及び竣工検査における技術指導を行うとともに、工事担当者を対象とする研修会等を開催する。	同左	効率的な公共事業の執行を通じて、公共工事コストの一層の適正化を図る。
	(オ) 公共工事の電子入札・契約事務の効率化 入札に係るコスト・時間の縮減を図り、透明性を確保するため電子入札制度を拡充し、契約事務の効率化を図る。	業者管理システム(財務会計システムと連動)を導入した。	財務会計システム変更による業者管理システムの見直し作業を行った。	130万円を超える工事等において、電子入札による契約を基本とし、事務の効率化を図った。	引き続き、電子入札による契約を基本とし、事務の効率化を図る。	同左	電子入札による契約を基本とし、事務の効率化を図る。
	(カ) 補助金・交付金の見直し 有効かつ効率的な補助の在り方について、各種団体等に対する補助金及び交付金の問題点、基本的な考え方等について検討を行なう。	予算編成時において、臨時的な補助金を除き、スクラップアンドビルドの考え方を基本として補助金の抑制に努めた。	予算編成時において、臨時的な補助金を除き、スクラップアンドビルドの考え方を基本として補助金の抑制に努めた。	予算編成時において、臨時的な補助金を除き、ゼロベースからの事業見直しを行い、補助金の抑制に努めた。	予算編成時において、臨時的な補助金を除き、ゼロベースからの事業見直しを引き続き行い、補助金の抑制に努める。	同左	補助金・交付金の見直しにより、効率的な補助制度の確立を図る。

(2) 公用財産等の適正な配置及び管理

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 公共施設の効率的な配置・運営	(ア) 施設のあり方検討 施設の管理運営方法を見直し、管理経費の節減を行う。また、「渋川市公共施設等総合管理計画」に基づき、譲渡、統廃合を視野に入れた施設のあり方について見直す。	公共施設等総合管理計画に基づき、施設分類別の評価基準や指標の設定方法等を検討し、今後の進め方について整理した。観光施設や温泉施設のあり方について渋川市観光施設等のあり方検討委員会を開催して検討した。(3回開催) スポーツ施設の長寿命化や利便性向上を図るため、渋川市スポーツ推進審議会へ「渋川市社会体育施設整備計画」について諮問した。	公共施設等総合管理計画に基づく施設評価のためのデータ整理を行った。 「渋川市社会体育施設整備計画」の策定を検討した。 小野上・子持デイサービスセンターはデイサービス事業実施を条件に社会福祉協議会に貸付け、民営化した。赤城デイサービスセンターは、福祉事業実施を条件に社会福祉協議会に貸付け、有効活用を図った。みかげデイサービスセンターは、福祉事業実施を条件に民間法人に貸付け、有効活用を図った。 旧渋川総合病院の有効活用を図るため、複合型施設「すこやかプラザ」を整備し、一部に学校法人群馬パース学園を誘致した。	公共施設等総合管理計画実施計画を策定するための庁内組織を立ち上げ、施設カルテや施設評価基準を検討した。また、施設のあり方検討結果など、実施計画策定のための情報の整理を行った(委員会開催数1回、専門部会開催数5回)。 「渋川市社会体育施設整備計画」の内容を精査し直した。 複合福祉施設まっぼっくりについては、施設老朽化に加え、市内の障害福祉サービス提供事業所の充実等から、予定どおり廃止した。 渋川・小野上・子持の各老人センターについて、利用者数や年齢層等について情報収集を行った。	施設カルテを作成するとともに、施設評価を行い、公共施設等総合管理計画実施計画の策定に向けた検討を進める。 「渋川市社会体育施設整備計画」を策定し、当該計画に基づいて個別に社会体育施設を管理運営する。 高齢者福祉施設について、利用実態を整理し、施設の廃止及び統合等を踏まえた平成33年度以降の具体的な管理運営方針を立てる。 観光施設等のあり方に関する基本方針に基づき施設を管理する。	決算データなどに基づき施設カルテを更新するとともに、施設評価を改めて行い、施設類型別に中長期の具体的な方針を示す実施計画を策定する。	施設の譲渡、規模縮小、統廃合等を促進し維持管理経費の縮減を図る。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 公共施設の効率的な配置・運営			<p>渋川市複合福祉施設まつぼっくりの閉鎖について、まつぼっくり内で実施されている心身障害児集団活動・訓練事業わかば及び地域活動支援センターいぶきの利用者等への説明会を実施した。</p> <p>観光施設等のあり方検討委員会を開催し、検討結果を報告書にまとめた。</p>	<p>観光施設等のあり方に関する基本方針を決定した(指定管理者制度の導入:伊香保ロープウェイ、メープルヴィレッジこもち、伊香保温泉浴場石段の湯 民間事業者へ施設譲渡:スカイテルメ渋川、小野上温泉センター、白井温泉こもちの湯、ユートピア赤城及び赤城ふれあいの家、北橘温泉ばんどうの湯、SUNおのがみ、たちばなの郷城山 用途変更:赤城キャンプ場)。</p>			
	(イ) 施設の点検・評価 各種公共施設の利用実態を把握し、施設の点検・評価を進める。	本庁舎、第二庁舎、各行政センターなどの修繕必要箇所の把握に努めた。	「渋川市新庁舎基本方針」を策定した。庁舎の応急的な修繕を行うとともに維持管理費の削減を図った。	庁舎の安全確保のため、本庁舎耐震補強等実施設計、第二庁舎屋上防水改修等を行った。	本庁舎電話交換機設備更新工事等を行う。	本庁舎耐震工事等を行う。	定期的な点検・評価を実施し施設の適切な維持管理を図る。
	(ウ) 指定管理施設の実態把握と検証 指定管理者制度の適用・不適用に関わらず、全ての市有施設について現況および将来の方向性について実態の把握を行い、今後のあり方も含めて各施設の方向性を明確にする。	新規指定管理者への労働条件等の実態調査、年2回のモニタリングを引き続き行い、施設の効率的な管理運営、サービス水準の向上に努めた。	指定管理者への年2回のモニタリングにより、施設の適正な管理運営、サービス水準の向上に努めた。	指定管理者への年2回のモニタリングをとおして、施設の適正な管理運営及びサービス水準の向上に努めた。	指定管理者へのモニタリングをとおして、施設の適正な管理運営、サービス水準の向上を図る。	同左	市有施設の実態把握と指定管理施設の適正化を図る。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 公共施設の効率的な配置・運営	(エ) 直営施設への指定管理者制度の活用 直営施設について、設置目的や業務の内容を点検し、可能なものについて、今後の指定管理者制度活用を検討する。	公園管理について、実態を把握し、指定管理者制度に適している施設について指定管理者制度導入を推進した。(指定管理公園数52)	公園管理について、実態を把握し、指定管理者制度に適している施設について指定管理者制度導入を推進した。(指定管理公園数54)	公園管理の実態を把握し、指定管理者制度に適している施設への制度導入を推進した(中村緑地公園を追加し、指定管理公園数55)。	公園管理の実態及び課題を調査・検証し、指定管理者制度に適している施設への制度導入を推進する。	同左	指定管理者制度の導入施設の増加を図り、サービスの向上及びコスト削減を図る。
	(オ) 指定管理者選定における公募制度の運用 指定管理者の指定の手続については、民間の参入機会の拡大を図るとい制度の趣旨等を踏まえ、原則として公募を推進する。	「スカイテルメ渋川、渋川温泉スタンド」、「赤城総合福祉センター(ユートピア赤城)、赤城の湯ふれあいの家、敷島温泉スタンド」及び「地域活動支援センターかえでの園」は、公募により指定管理者の指定を行った。	指定管理者制度の新規導入施設及び指定管理者の更新に当たり公募による指定管理者の指定を推進した。	「たちばなの郷城山、北橋温泉ぼんどうの湯」、「小野上温泉センター、小野上地域活性化センター、小野上温泉公園」は、公募により指定管理者の選定を行った。	観光施設等、各あり方に関する基本方針を踏まえた対応を行う。	同左	公募による指定管理者の推進により、施設の管理能力のある事業者等を有効活用し、サービスの向上及びコスト削減を図る。
	(カ) 公有財産の一元管理 公有財産については、本庁及び行政センターの財産全てを財産台帳で一元管理するとともに、市有地、各種公共施設の利用実態を把握し、未利用市有地の処分、遊休施設の利用目的の転換や処分等の検討を進める。	固定資産台帳を整備するほか、本庁及び行政センター等に関わる財産を一元管理し、遊休普通財産等は利用目的の転換や処分等の検討を進めた。 赤城行政センターを旧保健センターに移転し、旧庁舎を解体した。 市営住宅金井団地及び厚生住宅を解体した。 市営住宅入沢団地12号棟を解体した。	固定資産台帳の整備を終了し、公有財産の一元管理を開始する。データの期中異動処理を行った。 伊香保行政センターを伊香保公民館別館に移転した。	固定資産台帳データの期中異動処理を行うとともに、新地方公会計システムによる日々仕訳を開始した。 遊休資産等利活用検討委員会において、遊休市有地の個別方針を決定した(委員会開催数3回、方針決定件数12件)。	固定資産台帳をもとに、公有財産の処分及び利活用の検討を行う。	固定資産台帳をもとに、公有財産の維持管理費等削減の検討を行う。	公有財産の一元管理を図る。

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標	
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)		
ア. 公共施設の効率的な配置・運営	(キ) 公用財産の計画的な維持管理 公用財産の計画的な修繕による長寿命化、経営的視点に立った維持管理を推進する。		公有財産保険料及び工事請負費等維持管理経費の削減を図った。	公有財産保険料及び工事請負費等維持管理経費の削減を図った。	公有財産保険料及び工事請負費等維持管理経費の削減を図った。また、不用財産を処分し、維持管理費の削減に努めた。	公有財産保険料及び工事請負費等維持管理経費の削減を図る。	同左	維持管理費の削減を図る。	
	指標	指定管理者制度導入施設数	策定時	実績	実績	実績	目標数値		実施計画上の到達目標
			26施設 (H26.4.1現在)	26施設	25施設	25施設	25施設	21施設	29施設
	指標	公有財産保険料(自動車損害保険料、建物火災保険料)及び工事請負費の削減	策定時	実績	実績	実績	目標数値		実施計画上の到達目標
		4,192千円 (H26.3.31現在)	4,940千円	4,655千円	4,892千円	7,158千円	→	3,772千円	
指標	固定資産台帳の整備率	策定時	実績	実績	実績	目標数値		実施計画上の到達目標	
		一部整備 (H26.3.31現在)	整備開始	整備完了 100%				→ 平成28年度整備完了	
イ. 公用車の適正な配置	・公用車の集中管理 公用車については、組織機構の見直しに合わせた公用車の適正な配備に努め、経費の削減を図る。		平成29年度からの部局単位による集中管理の本格実施に向け設備予約への正確な入力等の取組を検討した。	平成29年度からの部局単位による集中管理の本格実施に向け取組の徹底を図る。 第2次公用車配置適正化計画を策定した。(H29～H33で16台削減)	公用車配置適正化計画に基づき2台削減した。	公用車配置適正化計画に基づき7台の削減を行う。	公用車配置適正化計画に基づき、部局単位の集中管理を一層推進し、効率的な利用を図る。	公用車は集中管理とする。	

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ウ. 公共施設への省エネルギー機器の導入促進	・公共施設への省エネルギー機器の導入 公共施設へ省エネルギー機器(防犯灯のLED化等)を導入し、長期的な経費の削減を図る。	防犯灯はリースを活用し平成27年度までの2箇年計画で、LEDに移行した。 庁舎は新庁舎整備に合わせた導入を検討した。	防犯灯の新規設置や調査漏れによる未交換箇所のLED化を進めた。(58基) 本庁舎市民課前ホール等の照明器具をLEDに交換した。	平成28年度で防犯灯LED化は完了。 市有施設へのLED照明を始めとする省エネルギー機器導入については、故障した照明のLED化に向けた検討を行った。	庁舎LED化による省エネルギー対策について、引き続き検討する。	同左	公共施設への省エネルギー機器の導入を促進する。

(3)人件費の抑制

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア.人件費の抑制	(ア)人件費の抑制 重点事業や市民サービス部門、各行政センターへの職員の適正配置に努めるとともに、退職者不補充、事務事業の見直し、さらには民間委託等を推進することなどにより人件費の抑制に取り組む。		総合支所業務の集約結果を検証し、必要に応じた組織体制の見直しを行うことにより職員数の削減を行った。	組織体制の見直しを行うことにより、定員管理適正化計画の定員目標を目指し職員数の削減を行った。	定員管理適正化計画の定員目標を目指して、組織体制の見直しを通して職員数の削減を行った。	組織体制や事務事業の見直し等を推進し、職員数の削減を行う。	同左	人件費の抑制により、財政の健全化を図る。
	(イ)適正な給与制度の維持 業務の性格や内容を踏まえつつ、市民の理解が得られるよう、給与制度の運用の見直しや適正水準の維持に努める。		人事院勧告に準拠した見直しを行った。	人事院勧告に準拠した見直しを行った。	人事院勧告に準拠した見直しを行った。	人事院勧告に準拠した見直しを行う。	同左	
	(ウ)再任用職員の活用 簡素で効率的な行政運営を保持しながら、市民サービスの質を維持・向上させていくため、再任用職員の活用を図る。		短時間勤務による任用形態を基本として、再任用職員の活用を行った。	短時間勤務による任用形態を基本として、再任用職員の活用を行った。	短時間勤務による任用形態を基本として、再任用職員の活用を行った。 短時間:30人 フルタイム:3人	短時間勤務による任用形態を基本として、再任用職員の活用を行う。	同左	
	指標	人件費の抑制	策定時 5,592,920千円 (H26.3.31現在)	実績 5,455,972千円	実績 5,447,468千円	実績 5,481,866千円	目標数値 5,304,629千円 5,194,014千円	
イ.時間外勤務の縮減	(ア)ノー残業デーの徹底、課内の応援体制の柔軟化 毎週水曜日と木曜日を実施しているノー残業デーの徹底を図るとともに、必要に応じ、課内の応援体制を強化する。		ノー残業デーの徹底を図り、時間外勤務の合計時間数に応じ、時間外勤務命令者の変更を実施し、基準時間数を超えた場合には報告書の提出を求めるなど縮減対策を講じ、時間外勤務の管理の厳格化を進めた。	ノー残業デーの徹底を図り、平成27年度から新たに実施している時間外勤務の管理の厳格化による手当額抑制策を継続して実施した。	次世代法に基づく特定事業主行動計画で定める職員1人あたりの年間時間外勤務等の平成32年度目標値(年間60時間以内)を達成できるよう、各月の最終金曜日を新たにノー残業デーに加えた。 1人あたり年間時間外勤務等:64.6時間	次世代法に基づく特定事業主行動計画で定める職員1人あたりの年間時間外勤務等の平成32年度目標値(年間60時間以内)を達成できるよう、ノー残業デーの周知を継続して実施する。	同左	人件費総額の抑制により財政の健全化を図る。

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
イ. 時間外勤務の縮減	(イ) 時差出勤による勤務時間の調整 恒常的に夜間業務の多い部署や、市民サービスのために夜間業務を行う部署については、時差出勤制度を活用して業務の効率化を図る。		実施可能職場において、時差出勤を実施し、時間外勤務の縮減に努めた。	実施可能職場において、引き続き時差出勤を実施し、時間外勤務の縮減に努めた。	新たに、健康管理課が時差出勤制度の活用を開始した。また、制度実施済みの職場においては引き続き時差出勤を実施し、時間外勤務の縮減に努めた。	制度実施済みの職場においては、引き続き時差出勤を推進する。また、平成28年度から国において実施されているフレックス制度の拡充に対する研究等を進める。	同左	人件費総額の抑制により財政の健全化を図る。
	指標	時間外勤務の縮減	策定時 53,905時間 (H26.3.31現在)	実績 43,329時間	実績 42,739時間	実績 38,353時間	目標数値 39,350時間	39,000時間

(4) 公営企業事業等の健全化

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 水道事業	(ア) 料金の適正な見直し 公共性の確保と効率性の両面の観点 を踏まえ、料金の適正な見直しを行う。		水道事業と簡易水道事業の平成28年度末の事業統合に向け、効率的な配水系統の見直しなど水道施設の整備を推進した。	平成29年3月27日付で水道事業変更届出(事業の譲受け)が厚生労働大臣に受理され、水道事業と簡易水道事業が事業統合した。	効率的な配水系統の見直しなど、水道施設の整備を推進した。	効率的な配水系統の見直しなど、水道施設の整備を推進する。	同左	水道事業と簡易水道事業の事業統合後に料金改定を実施する。
	(イ) 簡易水道事業の経営の効率化 簡易水道事業の水道事業との統合を進めるとともに、経営の効率化を図る。				水道事業に統合済み	—	—	
	指標	有収率の向上	策定時 80.7% (H26.3.31現在)	実績 81.1%	実績 77.7%	実績 77.2%	目標数値 83.5%	
イ. 第三セクター等の改革	(ア) 経営の抜本的な見直しとあり方の検討 経営改善組織で経営の抜本的な見直しとあり方の検討を行う。		(株)しぶかわ市民ゴルフ場の解散に向けての方針を示した。 公共施設管理公社については経営努力と経営改善を指導した。	(株)しぶかわ市民ゴルフ場は平成28年11月30日に解散決議し、平成29年3月31日に清算を結了した。 公共施設管理公社については、指定管理の更新に伴い、インセンティブを付与し経営努力の推奨を図った。	公共施設管理公社及び子持産業振興(株)について、経営努力と経営改善の推進を指導した。	公共施設管理公社及び子持産業振興(株)について、経営努力と経営改善の推進を指導する。	同左	経営の透明化、安定経営等を図ることにより信頼を確保する。
	(イ) 財務諸表等の経営状況の自主的な公表 経営の透明性・信頼性を確保するため、財務諸表等の経営資料を広く市民に公開する。		法令等に基づき作成した財務諸表の公表を行った。	法令等に基づき作成した財務諸表の公表を行った。	法令等に基づき作成した財務諸表の公表を行った。	法令等に基づき作成した財務諸表の公表を行う。	同左	
	指標	(株)しぶかわ市民ゴルフ場の年間利用者数	策定時 16,408人 (H26.3.31現在)	実績 15,562人	実績 11,301人 11月末に業務終了	—	目標数値 —	

(5) 自主財源の確保

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ア. 市税等 収納率の 向上	(ア) 市税の収納率の向上 市税等の自主財源の確保を図るため、納税者の利便性の向上や滞納整理の厳正化や効率的な収納体制の整備などをより一層進め、収納率の向上を目指す。		納付指導強化及び積極的な滞納処分 ①差押等の強化(差押1,358件・税充当額84,360千円、公売4回、捜索2回)	納付指導強化及び積極的な滞納処分 ①差押等の強化(差押1,238件・税充当額113,204千円、公売3回、捜索1回)	納付指導強化及び積極的な滞納処分に努めた。 ①滞納処分の強化(差押1,010件・税充当額94,328千円、公売4回)	下記の具体的な取組にかかる年度計画を立て、収納率向上対策を実施する。 ①滞納処分の強化 ②捜索の実施 ③組織的な進行管理の実施	同左	市税収納率を全国市町村平均まで引き上げる。
	(イ) 滞納対策の強化 徴収体制の拡充と債権や不動産の差し押さえや公売を実施し滞納対策に取り組む。		②月・火曜日の時差出勤による夜間戸別訪問 ③県連携会議(担当者会議及困難案件検討会) ④夜間電話催告等 ⑤新たな納付環境の整備について研究を行う。 ※市税収納率91.9%	②月・火曜日の時差出勤による夜間戸別訪問 ③夜間電話催告等 ④県連携会議(担当者会議及困難案件検討会) ⑤新たな納付環境の整備について研究を行う。 ※市税収納率92.6%	②捜索の実施(3回) ③組織的な進行管理の実施 ④月・火曜日の時差出勤による夜間戸別訪問を実施 ⑤夜間電話催告等を実施 ⑥県連携会議(担当者会議及困難案件検討会)へ参加 ⑦新たな納付環境の整備について研究を行った。 ※市税収納率93.2%	④月・火曜日の時差出勤による夜間戸別訪問を実施 ⑤夜間電話催告等を実施 ⑥県連携会議(担当者会議及困難案件検討会)へ参加 ⑦新たな納付環境の整備について研究を行う。		
指標	市税収納率の向上 (H24年度全国平均徴収率94.2%)	策定時	実績	実績	実績	目標数値		実施計画上の到達目標
		90.4% (H26.3.31現在)	91.9%	92.6%	93.2%	93.4%	94.2%	94.2%

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標	
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)		
イ. 市税等(市税・使用料及び手数料)以外の自主財源の確保	(ア)遊休財産や不用備品の売却を推進 遊休財産や不用備品をインターネット等で公売し収入を確保する。		物品(消防ポンプ車2台)の公売実施、赤城町滝沢地内住宅団地公売を実施した。 婚礼衣装、喪服等を売却(江戸棲61セット、帯6点、草履、バック各1点 計56千円)	物品(消防ポンプ車3台)の公売実施、赤城町滝沢地内住宅団地他の売却(14件)。	物品(バス2台、消防ポンプ車1台)を売却。また、旧三原田小学校栄分枝などを売却(12件)。	個別方針が決定された遊休資産について、貸付けによる有効活用を図るとともに、売却処分を推進する。	同左	遊休資産の処分を順次進める。	
	(イ)有料広告掲載の拡大 ホームページや広報紙等の有料広告を継続するとともに、他の公共物への広告掲載を検討する。		ホームページや広報紙上に、広告募集の記事を掲載し、広く募集した。また、掲載期限を迎える市内企業に対し、個別に案内を行い継続募集を行った。 ・広報紙への延べ掲載枠101枠(1,343千円) ・ホームページへの延べ掲載枠85枠(580千円)	ホームページや広報紙上に、広告募集の記事を掲載し、広く募集し、掲載期限を迎える市内企業へは個別に案内を行い継続募集を行った。 ・広報紙への延べ掲載枠86枠(1,114千円) ・ホームページへの延べ掲載枠93枠(636千円) ふるさと応援寄附金2,837件(215,787,745円)	ホームページや広報紙上に広告募集の記事を掲載し、広く募集した。掲載期限を迎える市内企業へは個別に案内を行った。広報紙への延べ掲載枠95枠(1,341千円)、ホームページへの延べ掲載枠68枠(468千円)。 ふるさと応援寄附金確保のため、ふるさと納税ポータルサイト追加プランの活用や観光キャンペーンと連携したPRを実施した。 企業版ふるさと納税を実施するため、地域再生計画の認定申請をした。 ふるさと応援寄附金件数:2,939件、寄附額237,475千円。	ホームページや広報紙への有料広告について、新規広告掲載希望者確保に努める。また、掲載終了期間などの連絡を掲載者へきめ細かく行う。 ふるさと応援寄附金については、引き続き、観光キャンペーンと連携したPRを実施する。企業版ふるさと納税は、企業からの寄附受付を開始する。	同左	安定した広告掲載料の確保を図る。	
	指標	市有地・建物売払収入	策定時 23,985千円 (H26.3.31現在)	実績 33,636千円	実績 21,463千円	実績 39,860千円	目標数値 65,339千円	25,000千円	実施計画上の到達目標 25,000千円

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
ウ. 受益と負担の適正化	<p>・使用料・手数料見直し</p> <p>受益者負担の原則に立ち、所要の改定と料金設定の点検・見直しを行う。</p> <p>また、減免基準についても必要な見直しを行う。</p>	<p>伊香保地区市営駐車場の有料化を検討した。</p> <p>職員等駐車場使用料徴収の適用拡大を検討した。</p>	<p>伊香保地区市営駐車場の有料化を8月から実施した。</p> <p>職員等駐車場使用料徴収の適用拡大を4月から実施した。</p>	<p>渋川駅前第1駐車場を送迎用乗降場所として開放。また、渋川駅前第3駐車場の1日最大使用料を値下げ(1,000円→500円)した。</p> <p>渋川市有墓地利用者から管理料(墓所1区画につき年額1,200円)の徴収を実施した。※収納率95.6%(859千円)</p> <p>下水道事業における持続的、安定的なサービス提供のため、使用料等を含めた今後の事業のあり方について検討を開始した。</p>	<p>平成31年10月予定の消費税率改正に合わせ、市営駐車場使用料の見直しを検討する。</p> <p>渋川市有墓地永代使用料の見直しを検討する。</p> <p>下水道事業の経営健全化を図るため、平成31年10月の使用料改正に向け検討・調整を行う。</p>	同左	<p>消費税率の10%への引き上げに伴い消費税の適正な転嫁を行うため使用料改定を行う。</p>

4 市民から一層信頼される透明で公正な行政の実現

(1) 広聴活動の充実及び市民意見の反映

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
広聴活動の充実及び市民意見の反映	・市民意見公募制度の推進 政策決定やまちづくりの計画策定において、市民意見公募制度を活用し、市民の市政参画を推進する。		5件の市民意見公募を実施、意見数45件(平均意見数9件) ①「渋川市人口ビジョン」及び「渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」骨子(案):意見21件 ②渋川市教育振興大綱(案):意見4件 ③渋川総合病院跡地利用事業における連携方策(案):意見10件 ④渋川市国民健康保険事業実施計画(データヘルス計画)(案):意見10件 ⑤農業委員会の「目標及びその達成に向けた活動の点検・評価と活動計画」(案):意見無し	9件の市民意見公募を実施、意見数22件(平均意見数2.4件) ①空家等対策計画案について(0件)、 ②農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想案について(0件)、 ③手話言語条例案について(2件)、 ④農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針案について(0件)、 ⑤歯と口腔の健康づくりの推進に関する条例案について(10件)、 ⑥小中学校の再編に関する長期的な方針案について(9件)、 ⑦第2期耐震改修促進計画案について(0件)、 ⑧情報化推進基本方針案について(0件)、 ⑨農業委員会の「平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」と「平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画」について(1件)	18件の市民意見公募を実施。意見数61件。(平均意見数:3.4件)①渋川市工業立地法に基づく地域準則条例(案):0件、②第2次渋川市総合計画(案):31件、③第3次渋川市安全で安心なまちづくりを推進するための計画(案):1件、④第二次渋川市子ども読書活動推進計画(案):0件、⑤第2次渋川市観光基本計画(案):0件、⑥渋川市新水道ビジョン(案):0件、⑦第2期渋川市教育振興大綱(案):0件、⑧中村緑地公園整備計画(案):20件、⑨第4期渋川市障害者計画(案):0件、⑩第5期渋川市障害福祉計画(第1期渋川市障害児福祉計画)(案):0件、⑪渋川市高齢者福祉計画(老人福祉計画及び第7期介護保険事業計画)(案):0件、⑫健康プランしぶかわ21(第3期渋川市健康増進計画)(案):0件、⑬渋川市中小企業振興基本条例(案):9件、⑭渋川市下水道事業経営戦略(案):0件、⑮第2次渋川市生涯学習推進計画(案):0件、⑯第2期渋川市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)(案):0件、⑰第3期渋川市国民健康保険特定健康診査等実施計画(案):0件⑱農業委員会の「平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」(案)と「平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画」(案):0件	政策決定やまちづくりの計画策定において、市民意見公募制度を活用し、市民の市政参画を推進する。	同左	市民意見公募の周知を図り、公募件数の増加を図る。
指標	市民意見公募の1回当たりの意見件数	策定時 ----- 1件 (H26.3.31現在)	実績 9件	実績 2件	実績 3件	目標数値 ----- 3件 5件		実施計画上の到達目標 ----- 15件

(2) 行政評価の推進

取組項目	実施内容		スケジュール				到達目標	
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)		平成31年度 (取組計画)
行政評価 の推進	(ア) 事務事業評価の実施 事務事業の対象・意図・手段と執行状況、問題点を分析し、担当所属及び庁内検討組織で評価し、次年度予算編成に反映する。		総合計画の施策体系別に分類し事務事業評価を実施した。(106事業)	総合計画の施策体系別に分類し事務事業評価を実施した。(122事業)	総合計画施策体系別に分類し、事務事業評価を実施した(149事業)。	新地方公会計導入に伴い、財務情報を活用した事務事業評価を試行的に行う。試行実施の検証を行い、次年度評価に改善点を反映させる。	平成30年度の試行的な取組を踏まえ、評価を実施する。	事務事業評価の評価対象事業のうち、設定指標の実績値が前年度を上回っている事業の割合を毎年度55%以上に引き上げる。
	(イ) 事務事業評価後の進行管理 事務事業評価を実施した事業について、設定した活動指標や成果指標の目標達成状況等を定期的に確認し、進行管理を行う。		過年度に評価した事業の設定指標に対する達成状況や最終評価に基づく見直し状況等の確認を行った。	事務事業評価結果への対応状況と平成29年度予算への反映状況を確認するため、予算反映状況調査を実施した。	事務事業評価結果への対応状況と翌年度予算への反映状況を確認した。また、平成27年度に実施した事務事業評価について追跡調査を実施した。	事務事業評価結果への対応状況と翌年度予算への反映状況を確認する。また、平成28年度に実施した事務事業評価について追跡調査を実施する。	事務事業評価結果への対応状況と翌年度予算への反映状況を確認する。また、平成29年度に実施した事務事業評価について追跡調査を実施する。	
	(ウ) 総合計画や予算への反映 事務事業の評価結果を、次年度の総合計画の進行管理や基本計画の見直しと、予算に反映させる。		平成26年度評価結果を総合計画進行管理に反映させ、平成27年度評価結果を平成28年度予算要求へ反映させた。	平成27年度評価結果を総合計画進行管理に反映させ、平成28年度評価結果を平成29年度予算要求へ反映させた。	平成29年度評価結果を平成30年度予算要求へ反映させた。	当該年度評価結果を翌年度予算要求へ反映させる。	同左	
	指標	事務事業評価の評価対象事業のうち、設定指標の実績値が前年度を上回っている事業の割合	策定時 32.8% (H26.3.31現在)	実績 34.6%	実績 36.4%	実績 38.5%	目標数値 40.0%	

(3) 情報公開の推進

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (取組計画)	平成31年度 (取組計画)	
情報公開の推進	<p>・情報公開の推進 市民の理解を得るため、単に情報公開制度の活用だけでなく、市の活動の過程や、成果、課題などの情報についても、積極的に情報提供を行う。</p> <p>また、市政運営への関心を高め、市民参画を推進するために、ホームページやツイッター、フェイスブックをはじめとした広報・広聴機能の充実を図り、災害時の緊急情報等については、電子メールを使った行政情報の提供を推進する。</p>		<p>・新ホームページコンテンツ管理システム(CMS)導入及びホームページの更新</p> <p>・CMS作成者研修:参加者116人</p> <p>・CMS承認者研修:参加者156人</p> <p>・ホームページ閲覧総数:1,309,678件(進捗率96.5%)</p> <p>・ほっとマップメールの利用登録者件数:8,530件</p>	<p>・ホームページ及びSNSの充実</p> <p>・動画配信:8件(6種類)</p> <p>・CMS作成者研修参加者:52人</p> <p>・ホームページ利用推進委員会:2回</p> <p>・ホームページ閲覧総数:1,382,407件</p> <p>・ほっとマップメールの利用登録者件数:9,771件</p> <p>・本庁舎2階に市民が予算書等の行政資料を自由に閲覧できる「市政情報コーナー」を設置した。</p>	<p>・ホームページ及びSNSの充実</p> <p>・CMS作成者研修会:参加者32人</p> <p>・ほっとマップメール利用登録件数増加のため、広報紙等に掲載し周知した。</p> <p>・市の公式動画サイト「渋川ドットテレビ」を8月1日に開設し、情報発信を展開。動画プラットフォームへのアクセス数:31,000PV(累計)、市PR動画配信数:60本(累計)</p> <p>・子育てを幅広く支援する目的で、子育て専用ウェブサイト(しぶかわ子育て応援ナビ)を平成30年2月27日開設。閲覧数:13,963件。</p>	<p>・ホームページ及びSNSの充実</p> <p>・CMS作成者研修会の実施</p> <p>・ホームページ利用推進委員会を開催し、現状把握や問題解決を進める。</p> <p>・定期的にホームページ上のコンテンツ確認を行い、各所属への掲載指導、支援を行い、アクセシビリティ向上を図る。</p> <p>・ほっとマップメール利用登録件数の増加を図る。</p> <p>・市の公式動画サイト「渋川ドットテレビ」を引き続き運営し、市外への情報発信ツールとしての検証と更なる展開を図る。</p> <p>・子育て専用ウェブサイトを引き続き運営し、子育てを幅広く支援する。</p>	同左	ほっとマップメール利用登録件数及びホームページ年間閲覧総数の増加を図る。
指標	市ホームページの閲覧総数	策定時	実績	実績	実績	目標数値		実施計画上の到達目標
		900,626件 (H26.3.31現在)	1,309,678件	1,382,407件	1,378,439件	1,408,400件	1,427,600件	1,260,363人
指標	渋川市情報メール「渋川ほっとマップメール」の利用登録件数	策定時	実績	実績	実績	目標数値		実施計画上の到達目標
		7,310件 (H26.8.1現在)	8,530件	9,771件	10,586件	12,000件	13,000件	8,200件

◆行政改革による平成29年度の財政等効果

	【平成29年度】	(参考)【平成28年度】
1 歳出削減額		
(1) 補助金総額の見直しによる削減	▲3,732千円 (前年度見直し額より増加)	17,137千円
(2) 人件費の削減	▲34,398千円 (前年度人件費額より増額)	8,504千円
2 歳入確保額	【平成29年度】	(参考)【平成28年度】
(1) 職員等への駐車場有料貸付	11,235千円	10,561千円
(2) 市有地及び法定外公共物の売却	38,412千円	19,064千円
(3) 不用物品の売却	1,448千円	2,399千円
(4) 有料広告(広報、ホームページ)	1,809千円	1,750千円
(5) 財産貸付(上記(1)を除く)	61,751千円	50,883千円
(6) 差押等による税充当額	94,328千円	113,204千円